

V 整備計画（特定事業計画等）

大曽根駅地区の生活関連施設や生活関連経路等について、基本理念及び整備等の基本方針に基づいて、以下の整備等を行うこととします。

関係事業者において、この基本構想に沿って特定事業計画を作成し、相互に協調して事業を実施します。

1. 公共交通特定事業等

事業主体	主な整備内容
名古屋市交通局	<div data-bbox="491 719 635 763" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">地下鉄</div> <p>《大曽根駅・ナゴヤドーム前矢田駅》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ホーム端の警告ブロックをホーム縁端警告ブロックに改修 ○エスカレーター音声案内装置及び方向表示の設置 ○改札口の音響案内装置の設置 ○点字案内の設置（階段手すり） <p>《大曽根駅》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○出口の点字案内の整備・改善 <p>《ナゴヤドーム前矢田駅》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○車いす使用者対応トイレの改良（多機能化） ○一般トイレの改修 ○触知図案内板の設置（改札口付近、トイレ） ○階段踏面端部の改修 ○エレベーターへの案内表示の整備 <div data-bbox="491 1532 660 1576" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">市バス</div> <p>《バス停》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○バス停への上屋の設置（大曽根駅西(南行)） ○ベンチの改善 <p>《バス車両》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ノンステップバス導入の促進

事業主体	主な整備内容
JR 東海	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;">JR 大曾根駅</div> <ul style="list-style-type: none"> ○ エスカレーターの音声案内装置の設置 ○ エレベーターの音声案内装置の改修
名古屋鉄道	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;">名鉄大曾根駅</div> <ul style="list-style-type: none"> ○多機能トイレの整備 ○階段手すりの改修 ○エレベーターの整備の検討

2. 道路特定事業等

事業主体	主な整備内容
名古屋市・中部 地方整備局	<ul style="list-style-type: none"> ○視覚障害者誘導用ブロックの連続敷設 <ul style="list-style-type: none"> ・最寄のバス停～徳川園北口 ・矢田南三丁目バス停～ナゴヤドーム ・地下鉄大曾根駅出口～最寄の交差点・最寄のバス停(※) ○視覚障害者誘導用ブロックの敷設・改修 <ul style="list-style-type: none"> ・バス停表示ブロック（大曾根⑤のりば、大幸、矢田南四丁目、山田町三、山田町）(※) ・交差点部等（JR 大曾根駅南口前、国道19号の一部、赤萩町線の一部、環状線の一部）(※) ・オズパーキング(※) ○ 歩道勾配の改善 <ul style="list-style-type: none"> ・AGプラザ前(※) ○ 歩道の拡幅 <ul style="list-style-type: none"> ・徳川園東入口(※)

3. 交通安全特定事業

事業主体	主な整備内容
公安委員会	○視覚障害者用付加装置の設置(※) ○違法駐車車両の取締り強化

4. その他の事業

事業内容	
駅相互の移動円滑化	○駅や歩行経路におけるよりわかりやすい案内表示の検討 ○乗換経路の整備
ソフト事業	○バリアフリーマップの作成等、バリアフリー状況に関する情報提供 ○違法駐車や駐輪、看板等のはみだしなど、高齢者・障害者等の円滑な移動を阻む行為の防止に関する広報・啓発活動 ○サービス介助士を配置し、障害者等への対応の向上に努める。(市交通局・名鉄) ○避難訓練マニュアル等に障害者等に対する事項を盛り込むなど、災害時においても適切に障害者等への対応ができるよう努める。 ○徳川園における障害者等への案内情報については、黒門横のインターフォンによる人的支援に努める。

(※)は、原則として平成22年度までに整備するもの